

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程

制定 平成 16 年 1 月 5 日 2003 情総第 7 号

最終改正 令和 6 年 6 月 26 日 2024 情総企第 261 号 一部改正

(総則)

第 1 条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の職員（独立行政法人情報処理推進機構職員就業規則（以下「就業規則」という。）第 2 1 条第 1 項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）に対する給与の支給は、この規程の定めるところによる。

(給与の区分)

第 2 条 職員の給与は、次の区分による。

- 一 基本給
 - イ 本俸
 - ロ 扶養手当
- 二 諸手当
 - イ 職務手当
 - ロ 地域手当
 - ハ 広域異動手当
 - ニ 住居手当
 - ホ 通勤手当
 - ヘ 単身赴任手当
 - ト 超過勤務手当
 - チ 管理職員特別勤務手当
 - リ 特別手当
 - ヌ 寒冷地手当
 - ル 宿日直手当

(職務の区分)

第 3 条 給与の支給基準となる職務の区分は、次のとおりとする。

- 一 センター長、副センター長、特命担当部長及び部長 1 等級
- 二 シニアエキスパート 1 等級～2 等級
- 三 副部長、グループリーダー、事務所長、室長、プロジェクトチームのチーム長、エキスパート及び調査役 2 等級
- 四 サブグループリーダー及び主幹 3 等級

五 主任 4等級

六 一般職員 5等級～6等級

(給与の支給日及び支給方法)

第4条 職員の給与(特別手当、寒冷地手当及び通勤手当を除く。以下次項において同じ。)の支給日は、毎月18日とする。ただし、支給日が休日に当たるときは、その直前の休日でない日に繰り上げて支給する。

2 前項の支給日に支給する給与は、当月分の基本給、職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び単身赴任手当並びに前月分の超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当とする。

3 職員の給与は、法令に基づきその職員の給与から控除すべき金額を控除し、その残額を通貨で直接職員に支給する。

(本俸の決定)

第5条 職員の本俸は、月額とし、その額は、その職務の区分、複雑、困難及び責任の度合を考慮して、別表第1の俸給表により定める。

(初任本俸)

第6条 新たに採用する者の初任本俸は、次のとおりとする。

一 新制大学卒業者 5等級9号俸

二 新制短期大学卒業者 6等級21号俸

三 新制高等学校卒業者 6等級13号俸

四 新制中学校卒業者 6等級1号俸

2 学校卒業後1年以上を経過した者の初任本俸は、前項の基準のほか職歴及び経験を勘案して定める。

(昇給等)

第7条 昇給は、職員各人の能力評価等の勤務成績に応じて行うことができる。

2 職員の俸給月額がその属する等級における俸給の幅の最高額である場合には、その者が同一の等級にある間は昇給しない。

3 減給又は降格の基準等については、別に定める。

(昇給の時期)

第8条 職員の昇給の時期は、毎年7月1日とする。

(扶養手当)

第9条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 扶養親族の範囲は、次に掲げる親族であって、他の生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている者とする。

一 配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下次項において同じ。）

二 満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子

三 満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある孫

四 満60歳以上の父母及び祖父母

五 満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある弟妹

六 重度心身障害者

3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）については、1人につき6,500円（別表第1の1等級に格付けされた職員（以下「1等級職員」という。）にあつては、3,500円）とし、同項第2号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については、1人につき10,000円とする。

4 扶養親族たる子のうち満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第10条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号の一に該当する事実が生じた場合は、その職員は、ただちにその旨を理事長に届け出なければならない。

一 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

二 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るものすべてが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係

る事実の生じた日から15日を経過した後にされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

- 3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合、その事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定（扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子、父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子、父母等に係る扶養手当の支給額の改定について準用する。
 - 一 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
 - 二 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
 - 三 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある1等級職員が1等級職員以外の職員となった場合
 - 四 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項の規定による届出に係るものがある職員で1等級職員以外のものが1等級職員となった場合
 - 五 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

（職務手当）

第11条 職務手当は、次の各号の一に掲げる職務にある職員に対して支給する。

- 一 センター長、副センター長、特命担当部長、部長、シニアエキスパート、副部長、グループリーダー、事務所長、室長、プロジェクトチームのチーム長、エキスパート及び調査役
 - 二 サブグループリーダー及び主幹
- 2 職務手当の額は、別表第2に掲げる職務の区分及び等級に応じ、それぞれ同表に定める職務手当の額とする。
 - 3 職員の前項の規定による額が、独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程第3条第1項に規定する役員の最低の月例支給額及び同規程第3条第2項に定める地域手当の月額合計額に112分の100を乗じて得た額と、その者が受けるべき基本給の月額の合計額との差額に相当する額以上の額となる場合には、その者に支給する職務手当は、同項の規定にかかわらず、その差額未満の額として別に定める額とする。

(地域手当)

- 第12条 地域手当は、別表第3に掲げる支給地域に所在する事業所に在勤する職員に対して支給する。
- 2 地域手当の月額、基本給及び職務手当の月額の合計額に別表第3に掲げる支給地域に応じて、それぞれ同表に掲げる支給割合を乗じて得た額とする。
- 3 第1項に規定する事業所に在勤する職員が、その事業所を異にして異動した場合又はその事業所が移転した場合（これらの職員が当該異動又は移転の日の前日に在勤していた事業所に引き続き6箇月を超えて在勤していた場合その他当該場合と権衡上必要があると理事長が認めた場合に限る。）において、当該異動又は移転（以下この条において「異動等」という。）の直後に勤務する事業所に係る地域手当の支給割合が当該異動等の前日に勤務していた事業所に係る地域手当の支給割合に達しないこととなる時、又は当該異動等の直後に勤務する事業所が同項に規定する事業所に該当しないこととなる時は、当該職員には当該異動等の日から2年を経過するまでの間、本俸、職務手当、扶養手当の月額の合計額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額地域手当を支給する。
- 一 当該異動等の日から同日以後1年を経過する日までの期間 異動等前の支給割合（異動等前の支給割合が当該異動等の後に改定された場合にあつては、当該異動等の日の前日の支給割合。次号において同じ。）
 - 二 当該異動等の日から同日以後2年を経過するまでの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動等前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- 4 国、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）又は地方公共団体（以下「国等」という。）から派遣されて引き続き職員となり、第1項に規定する事業所以外の事業所に在勤することとなった場合において、任用の事情、当該在勤することとなった日の前日における勤務地等を考慮して前項の規定による地域手当を支給される職員との権衡上必要と認められるときは、同項の規定に準じて地域手当を支給する。

(広域異動手当)

- 第12条の2 職員がその在勤する独立行政法人情報処理推進機構組織規程第2条に定める組織（以下この条において「事業所」という。）を異にして異動した場合又は職員の在勤する事業所が移転した場合において、当該異動又は移転（以下この条において「異動等」という。）につき独立行政法人情報処理推進機構広域異動手当支給細則（以下この条において「支給細則」という。）で定めるところにより算定した事業所間の距離（異動等の日の前日に在勤していた事業所の所在地と当該異動等の直後に在勤する事業所の所在地との間の距離をいう。以下この項において同じ。）及び住居と事業所との間の距離（異動等の直前の住居と当該異動等の直後に在勤する事業所の所在地との間の距離をいう。以下

この項において同じ。)がいずれも60キロメートル以上であるとき(当該住居と事業所との間の距離が60キロメートル未満である場合であって、通勤に要する時間等を考慮して当該住居と事業所との間の距離が60キロメートル以上である場合に相当すると認められる場合として支給細則で定める場合を含む。)は、当該職員には、当該異動等の日から3年を経過する日までの間、本俸、職務手当及び扶養手当の月額合計額に当該異動等に係る事業所間の距離の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額の広域異動手当を支給する。ただし、当該異動等に当たり一定の期間内に当該異動等の日の前日に在勤していた事業所への異動等が予定されている場合その他の広域異動手当を支給することが適当と認められない場合として支給細則で定める場合は、この限りではない。

一 300キロメートル以上 100分の10

二 60キロメートル以上300キロメートル未満 100分の5

2 前項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員のうち、当該支給に係る異動等(以下この項において「当初広域異動等」という。)の日から3年を経過する日までの間の異動等(以下この項において「再異動等」という。)により前項の規定により更に広域異動手当が支給されることとなるものについては、当該再異動等に係る広域異動手当の支給割合が当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合を上回るとき又は当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合と同一の割合となる場合にあっては当該再異動等の日以後は当初広域異動等に係る広域異動手当を支給せず、当該再異動等に係る広域異動手当の支給割合が当初広域異動等に係る広域異動手当の支給割合を下回るときにあっては当初広域異動等に係る広域異動手当が支給されることとなる期間は当該再異動等に係る広域異動手当を支給しない。

3 前2項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員が、前条の規定により地域手当を支給される職員である場合における広域異動手当の支給割合は、前2項の規定による広域異動手当の支給割合から当該地域手当の支給割合を減じた割合とする。この場合において、前2項の規定による広域異動手当の支給割合が当該地域手当の支給割合以下であるときは、広域異動手当は、支給しない。

4 前各項に規定するもののほか、広域異動手当の支給に関し必要な事項は、支給細則で定める。

(住居手当)

第13条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

一 自ら居住するため住宅(貸間を含む。第3号において同じ。)を借り受け、月額16,000円を超える家賃(使用料を含む。以下同じ。)を支払っている職員

二 第14条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するための住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払って

いる職員又はこれらの職員と権衡上必要があると認められる職員。

- 2 住居手当の月額、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額（第1号又は第2号に掲げる職員のうち第3号に掲げる職員でもあるものについては、第1号又は第2号に掲げる額及び第3号に掲げる額の合計額）とする。
 - 一 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額
イ 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から16,000円を控除した額
ロ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは17,000円）を11,000円に加算した額
 - 二 前項第2号に掲げる職員 第1号の規定により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）
- 3 前2項の規定は、国家公務員宿舎等に居住している場合又は父母若しくは配偶者の父母が居住している住居の一部を借り受けこれに居住している場合には、適用しない。
- 4 前3項に定められているもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（通勤手当）

第14条 通勤手当は、次の各号に掲げる職員の区分に従いそれぞれ当該各号に定める額を支給する。

- 一 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）にあつては、支給単位期間につき、別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）とする。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。）が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）とする。
- 二 通勤のため自動車その他の交通の用具で別に定めるもの（以下「自動車等」という。）

を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）にあつては、次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額とする。

イ 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円

ロ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円

ハ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円

ニ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円

ホ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円

ヘ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円

ト 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円

チ 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円

リ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円

ヌ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26,200円

ル 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28,000円

ヲ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29,800円

ワ 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31,600円

三 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用する事を常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であつて、交通機関を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）にあつては、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車

等の使用距離等の事情を考慮して別に定める区分に応じ、前2号に定める額の合計額（1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）、第1号に定める額又は前号に定める額とする。

2 事業所を異にする異動又は在勤する事業所の移転に伴い、所在する地域を異にする事業所に在勤することとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員のうち、前項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は事業所の移転の直前の住居からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）でその利用が通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 新幹線鉄道等に係る通勤手当 支給単位期間につき、別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額（以下「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。）が2万円を超えるときは、支給単位期間につき、2万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額（その者が2以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が2万円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額）

二 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額

3 前項の規定は、国等から派遣されて引き続き職員となった者のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、職員となった日の直前の住居からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするものその他前項の規定による通勤手当を支給される職員との権衡上必要と認められるものの通勤手当の月額の算出について準用する。

4 通勤手当は、支給単位期間（別に定める通勤手当にあつては、別に定める期間）に係る最初の月の別に定める日に支給する。ただし、支給日が休日に当たるときは、その直前の休日でない日に繰り上げて支給する。

5 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の別に定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して別に定める額を返納させるものとする。

- 6 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として別に定める期間（自動車等に係る通勤手当にあつては、1箇月）をいう。
- 7 前各項に規定するもののほか、通勤手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（単身赴任手当）

- 第14条の2 事業所を異にする異動に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動の直前の住居から当該異動の直後に在勤する事業所に通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。
- 2 単身赴任手当の月額は、30,000円（別に定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離（以下「交通距離」という。）が別に定める距離以上である職員にあつては、その額に70,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて別に定める額を加算した額）とする。
 - 3 国等から派遣されて引き続き職員となり、これに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、職員となった日の直前の住居から職員となった日の直後に在勤する事業所に通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要と認められるものとして別に定める職員には、第2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。
 - 4 前3項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。
 - 5 前4項に規定する別に定める事項は、国家公務員に準じて定めるものとする。

（超過勤務手当）

- 第15条 正規の勤務時間外の勤務又は休日勤務を命ぜられた職員については、勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務1時間につき第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額に次の各号に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ当該各号に定める割合（その勤務が22時から翌日の5時までの間である場合には、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。
- 一 休日以外の日における正規の勤務時間を超える勤務 100分の125
 - 二 休日における勤務 100分の135（休日に勤務することを命ぜられた職員に対

して休日の振替を行った場合を除く。代休を取得した場合は100分の35)

- 2 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えて勤務（法定休日を除く。）の時間が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が22時から翌日の5時までの間である場合には、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。
- 3 第11条第1項第1号に掲げる職務にある職員には、超過勤務手当は支給しない。
- 4 第1項及び第2項に規定するもののほか、超過勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（管理職員特別勤務手当）

- 第15条の2 第11条第1項第1号に掲げる職務にある職員が臨時又は緊急の必要により休日（就業規則第8条に規定する休日）に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。
- 2 管理職員特別勤務手当の額は、前項の規定による勤務1回につき、12,000円を越えない範囲内において別に定める額とする。ただし、同項の規定による勤務に従事する時間等を考慮して別に定める勤務にあつては、その額に100分の150を乗じて得た額とする。
 - 3 前2項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。
 - 4 前2項に規定する別に定める事項は、国家公務員の例に準じて定めるものとする。

（特別手当）

- 第16条 特別手当は、6月1日及び12月1日（以下これらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対して6月30日及び12月10日（以下これらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し又は死亡した職員（別に定める職員を除く。）についても同様とする。

なお、基準日に在職する職員のうち、懲戒規程の規定により停職の処分を受けている職員には特別手当を支給しない。

- 2 特別手当の額は、それぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在）において当該職員が受けるべき基本給の月額、これに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額（管理監督の地位にある職員にあつては、その額に本俸月額に次項で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、別表第4で定める職員については本俸月額、これに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額に同表に掲げる加算割合を乗じて得た額を加算した額を基礎として別に定める基準により計

算して得た額とする。

- 3 前項に規定する管理監督の地位にある職員の本俸の月額に乗ずる割合は、センター長、副センター長、特命担当部長、部長及び副部長にあつては100分の23とし、グループリーダー、事務所長、室長及び調査役にあつては100分の14とする。
- 4 特別手当の支給日が休日に当たるときは、その直前の休日でない日に繰り上げて支給する。
- 5 前4項に規定するもののほか、特別手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(寒冷地手当)

第16条の2 寒冷地手当は、北海道札幌市に所在する事業所に在勤する職員に支給する。

- 2 前項に規定するもののほか、寒冷地手当の支給額に関し必要な事項は、別に定める。

(宿日直手当)

第16条の3 宿日直手当は、就業規則第9条の2の規定に基づき、宿日直勤務を行った職員に支給する。

- 2 前項に規定するもののほか、宿日直手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(給与の減額)

第17条 職員が勤務しない日又は時間があるときは、特に承認のあつた場合を除くほか、その勤務しない日又は時間につき、それぞれ第22条に規定する勤務1日当たりの給与額又は第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額を乗じて得た額を減額して給与を支給する。

(欠勤者の給与)

第18条 傷病による欠勤期間の給与は、普通傷病の場合にあつては、6月間(結核性疾患の場合にあつては1年)基本給の全額を支給する。

- 2 前項以外の事由による欠勤の場合で、その欠勤が引き続き1月を超えるときは、その1月を超えた日から当該欠勤の継続するまでの間、基本給の半額を支給する。

(休職者の給与)

第19条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号。以下「労災法」という。)第7条に規定する通勤をいう。)により負傷し、若しくは疾病にかかり休職にされたときは、その休職の期間中、給与の全額から労災法の定めるところに従い給付された休業補償又は長期傷病補償の額を控除した残額を支給する。

- 2 職員が業務上の理由によらない傷病により休職にされたときは、その休職期間が満1

年に達するまでは、基本給、地域手当、広域異動手当、住居手当及び特別手当の100分の80を支給することができる。

- 3 職員が結核性疾患にかかり休職にされたときは、その休職期間が満2年に達するまでは、基本給、地域手当、広域異動手当、住居手当及び特別手当の100分の80を支給することができる。
- 4 職員が刑事事件に関し起訴され休職にされたときは、その休職の期間中、基本給、特別手当及び住居手当の100分の60を支給することができる。
- 5 職員が前4項に規定する理由以外の理由により休職にされたときは、その休職の期間中の基本給、地域手当、広域異動手当、住居手当及び特別手当の支給については、その都度定める。
- 6 第2項、第3項又は前項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第16条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、又は死亡したときは、同項に規定する支給日に、当該各項の例による額の特別手当を支給することができる。

(介護休業者の給与)

- 第19条の2 職員の介護休業期間の給与については、その期間の勤務しない日につき、第22条に規定する勤務1日当たりの給与額を減額する。
- 2 職員が独立行政法人情報処理推進機構介護休業等に関する規程第9条第1項に規定する勤務時間の短縮の措置を受けて勤務しない時間があるときは、その勤務しない時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額を乗じて得た額を減額して給与を支給する。
 - 3 介護休業を受けた職員が再び勤務するに至った場合には、当該介護休業を受けた期間を引き続き勤務したものとみなして、俸給月額を調整し、又は昇給期間を短縮することができる。

(育児休業者の給与)

- 第19条の3 職員の育児休業の期間については、給与を支給しない。ただし、第16条に規定する基準日に在職する職員には、別に定めるところにより、特別手当を支給する。
- 2 職員が育児休業を開始した月又は終了した月に勤務しない日があるときは、その勤務しない日につき、第22条に規定する勤務1日当たりの給与額を乗じて得た額を減額して給与を支給する。
 - 3 職員が独立行政法人情報処理推進機構育児休業等に関する規程第15条第1項に規定する勤務時間の短縮の措置を受けて勤務しない時間があるときは、その勤務しない時間につき、第23条に規定する勤務1時間当たりの給与額を乗じて得た額を減額して給与を支給する。
 - 4 育児休業を終了した職員が復職した場合には、当該育児休業した期間を引き続き勤務

したものとみなして、俸給月額を調整し、又は昇給期間を短縮することができる。

(特殊な退職及び死亡の場合の支給額)

第20条 定年退職及び機構の都合による退職並びに死亡の場合は、その者が現に受けるべきその月分の基本給並びに職務手当、地域手当、広域異動手当及び住居手当の全額を支給する。

(日割計算)

第21条 次の各号の場合は、基本給並びに職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び通勤手当については、勤務1日当たりの給与額を日割計算によって支給する。

- 一 新たに基本給又は職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当若しくは通勤手当を受けることになり、又はこれに変更があった場合
- 二 前条に規定する理由以外の理由で退職した場合
- 三 長期欠勤者で基本給並びに職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び通勤手当が減額されていた者が出勤した場合
- 四 休職者で基本給並びに職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び通勤手当が減額された者が復職した場合

(勤務1日当たりの給与額)

第22条 第17条に規定する勤務1日当たりの給与額は、本俸月額、これに対する地域手当及び広域異動手当の月額合計額を、第19条、第19条の2、第19条の3及び第21条に規定する勤務1日当たりの給与額は、基本給並びに職務手当、地域手当、広域異動手当、住居手当及び通勤手当を当該月における日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数で除して得た額とする。ただし、通勤手当については本条に定めるもののほか、別に定めるものとする。

(勤務1時間当たりの給与額)

第23条 第15条、第17条、第19条の2及び第19条の3に規定する勤務1時間当たりの給与額は、本俸の月額、職務手当の月額、本俸の月額に第12条第2項で定める地域手当及び広域異動手当の支給割合を乗じて得た額及び寒冷地手当の月額の合計額を当該年度の1月当たりの平均所定勤務時間数で除して得た額とする。

(端数の処理)

第24条 前2条の規定による給与計算において、当該額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(参事の給与)

第25条 参事の職務にある職員の給与については、別に定める。

(雑則)

第26条 この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成16年1月5日から施行する。
- 2 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）設立の際、情報処理振興事業協会（以下「協会」という。）又は財団法人日本情報処理開発協会情報処理技術者試験センター（以下「開発協会」という。）の職員であった者で、引き続き機構の職員となった者の在職期間の算定については、協会又は開発協会の職員であった期間を機構の在職期間とみなす。
- 3 平成16年1月4日現在協会及び開発協会に在職する職員であって、同年1月5日に本俸の決定を行った者の昇給については、第7条の規定にかかわらず、必要な調整を行うことができる。

(昇給停止に関する経過措置)

- 4 平成11年4月1日（以下「基準日」という。）前から引き続き在職する職員（基準日前から協会又は開発協会の職員であって、引き続き機構の職員となった者をいう。以下「継続職員」という。）のうち、基準日において55歳（以下「昇給停止年齢」という。）を超えている職員（基準日において58歳を超えていない職員に限る。以下「昇給停止年齢超過職員」という。）のうち、機構設立の際、協会又は開発協会の職員であった者については情報処理振興事業協会職員給与規程の従前の例により昇給させることができる。
- 5 継続職員のうち、基準日後に昇給停止年齢を超える職員で、基準日において53歳を超え、55歳を超えていない職員については、第7条第3項本文の規定にかかわらず、昇給停止年齢に達した後も、情報処理振興事業協会職員給与規程の従前の例により昇給させることができる。
- 6 継続職員のうち、基準日後に昇給停止年齢を超える職員で、基準日において50歳を超え、53歳を超えていない職員については、55歳に達した日後も、2回に限り、情報処理振興事業協会職員給与規程の従前の例により昇給をさせることができる。
- 7 基準日以後に、国家公務員、地方公務員、独立行政法人等からの人事交流等により新たに職員となった者のうち、任用の事情等を考慮して昇給停止年齢超過職員又は前2項の職員との権衡上必要があると認められる職員については、昇給停止年齢に達した日後も、前3項の規定により昇給させることができる。
- 8 この附則に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附 則（平成16年3月26日 2003情総第151号・一部改正）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年10月15日 2004情総第65号・一部改正）

この規程は、平成16年10月15日から施行し、平成16年10月1日から適用する。

附 則（平成17年8月31日 2005情総第59号・一部改正）

（施行期日）

1 この規程は、平成17年9月1日から施行する。

（独立行政法人情報処理推進機構寒冷地手当支給細則の廃止）

2 独立行政法人情報処理推進機構寒冷地手当支給細則（平成16年1月5日 2003情総第62号）は、廃止する。

附 則（平成17年11月29日 2005情総第107号・一部改正）

この規程は、平成17年12月1日から施行する。

附 則（平成17年12月27日 2005情総第119号・一部改正）

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附 則（平成18年3月31日 2005情総第166号・一部改正）

（施行期日）

1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

（本俸の引下げに伴う経過措置）

2 この規程の施行の日の前日から引き続き在職する職員であって、独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程（2009情総第108号）の別表第1の減額改定対象職員は、平成26年3月31日までの間、その者の受ける本俸月額が同日において受けていた本俸月額に100分の99.1を乗じて得た額に達しないこととなる場合には、本俸月額のほか、その差額に相当する額（独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程（2010情総第132号）による改正後の職員給与規程附則第2項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額）を本俸として支給する。

（平成22年3月31日までの経過措置）

3 平成22年3月31日までの間における改正後の規程第11条第3項の規定の適用については、同項中「112分の100」とあるのは「107分の100」とする。

（地域手当の支給割合の経過措置）

4 平成22年3月31日までの間における改正後の規程第12条第2項の規定の適用につい

ては、同項の規定にかかわらず次の表に掲げる支給地域及び支給割合とする。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の7
大阪府大阪市	100分の5
愛知県名古屋市	100分の5
福岡県福岡市	100分の1

附 則（平成19年3月29日 2006情総第164号・一部改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

（職務手当の経過措置）

- 2 改正後の規程第11条の規定による職務手当の額がこの規程の施行の日の前日に受けていた職務手当の額に達しないこととなる職員には、当該職務手当のほか、当該職務手当と同日にその職員が受けていた職務手当との差額に相当する額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を職務手当として支給する。

一 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 100分の100

二 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで 100分の75

三 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 100分の50

四 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで 100分の25

- 3 規程（平成18年3月31日 2005情総第166号）の附則第3項中「平成22年3月31日まで」とあるのは「平成18年4月1日から平成19年3月31日まで」とする。

- 4 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間における規程第11条第3項の規定の適用については、同項中「112分の100」とあるのは「108分の100」とする。

（地域手当の支給割合の経過措置）

- 5 規程（平成18年3月31日 2005情総第166号）の附則第4項中「平成22年3月31日まで」とあるのは「平成18年4月1日から平成19年3月31日まで」とする。

- 6 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間における規程第12条第2項の規定の適用については、同項の規定にかかわらず次の表に掲げる支給地域及び支給割合とする。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の8
大阪府大阪市	100分の6
愛知県名古屋市	100分の6
福岡県福岡市	100分の2

（平成20年3月31日までの間における広域異動手当の支給割合の特例）

- 7 平成20年3月31日までの間においては、改正後の規程第12条の2第1項第一号中「100分の6」とあるのは「100分の4」と、同項第二号中「100分の3」とあるのは「100分の2」とする。

附 則（平成19年9月26日 2007情総第87号・一部改正）
この規程は、平成19年10月1日から施行する。

附 則（平成20年2月22日 2007情総第174号・一部改正）
（施行期日等）

- 1 この規程は、平成20年2月22日から施行し、平成19年4月1日から適用する。
（職務手当の経過措置）
- 2 規程（平成19年3月29日 2006情総第164号）の附則第4項中「108分の100」とあるのは「108.5分の100」とする。
（地域手当の支給割合の経過措置）
- 3 規程（平成19年3月29日 2006情総第164号）の附則第6項の表を次のように改める。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の8.5
大阪府大阪市	100分の6
愛知県名古屋市	100分の6
福岡県福岡市	100分の2

附 則（平成20年3月12日 2007情総第191号・一部改正）
（施行期日）

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
（職務手当の経過措置）
- 2 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間における規程第11条第3項の規定の適用については、同項中「112分の100」とあるのは「110分の100」とする。
（地域手当の支給割合の経過措置）
- 3 平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間における規程第12条第2項の規定の適用については、同項の規定にかかわらず次の表に掲げる支給地域及び支給割合とする。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の10
大阪府大阪市	100分の7
愛知県名古屋市	100分の6
広島県広島市	100分の1

福岡県福岡市	100分の3
--------	--------

附 則（平成21年2月18日 2008情総第134号・一部改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。
（地域手当の支給割合の経過措置）
- 2 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間における規程第12条第2項の規定の適用については、同項の規定にかかわらず次の表に掲げる支給地域及び支給割合とする。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の11
大阪府大阪市	100分の8
愛知県名古屋市	100分の6
広島県広島市	100分の3
福岡県福岡市	100分の4

附 則（平成21年4月30日 2009情総第5号・一部改正）

（施行期日）

この規程は、平成21年4月23日から施行する。

附 則（平成21年12月1日 2009情総第108号・一部改正）

（施行期日）

この規程は、平成21年12月1日から施行する。

附 則（平成22年4月7日 2010情総第7号・一部改正）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年11月29日 2010情総第132号・一部改正）

- 1 この規程は、平成22年12月1日から施行する。
- 2 平成30年3月31日までの間、別表第1の俸給表において改定が行われた等級及び号俸の本俸を受ける職員に対する次に掲げる給与の支給に当たっては、当該職員が55歳に達した日後における最初の4月1日以後、次の各号に掲げる給与の額から、それぞれ当該各号に定める額に相当する額を減ずる。
 - 一 本俸 当該職員の本俸に100分の1.5を乗じて得た額
 - 二 職務手当 当該職員の職務手当の月額に100分の1.5を乗じて得た額

- 三 地域手当 当該職員の本棒に対する地域手当の月額に 100 分の 1.5 を乗じて得た額
- 四 広域異動手当 当該職員の本棒に対する広域異動手当の月額に 100 分の 1.5 を乗じて得た額
- 五 特別手当 それぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在）において当該職員の本棒、これに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額（管理監督の地位にある職員にあっては、その額に当該職員の本棒に第 16 条第 3 項で定める割合を乗じて得た額を加算した額）に、別表第 4 で定める職員については当該職員の本棒、これに対する地域手当及び広域異動手当の月額の合計額に同表に掲げる加算割合を乗じて得た額を加算した額を基礎として別に定める基準により計算して得た額に、100 分の 1.5 を乗じて得た額
- 3 附則第 2 項の規定により給与が減ぜられて支給される職員についての第 23 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、同項の規定にかかわらず、同項の規定による算出した給与額から、当該職員の本棒並びにこれに対する地方手当および広域異動手当の月額の合計額に当該年度における 1 月の平均所定勤務時間数で除して得た額に 100 分の 1.5 を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。
- 4 平成 22 年 4 月 1 日前に 55 歳に達した職員に対する附則第 2 項の規定の適用については、同項中「当該職員が 55 歳に達した日後における最初の 4 月 1 日」とあるのは「平成 22 年 12 月 1 日」とする。

附 則（平成 24 年 1 月 31 日 2011 情総第 121 号・一部改正）
この規程は、平成 24 年 1 月 31 日から施行する。

附 則（平成 24 年 5 月 11 日 2012 情総第 9 号・一部改正）
（施行期日等）

- 1 この規程は、平成 24 年 5 月 11 日から施行し、平成 24 年 5 月 1 日から適用する。
（職員の給与の特例）
- 2 この規程の施行の日から平成 26 年 4 月 30 日までの間（以下「特例期間」という。）においては、規程第 5 条に規定する俸給表の適用を受ける職員に対する本俸月額を支給に当たっては、本俸月額から、本俸月額に、当該職員に適用される次の表の左欄に掲げる職務の等級の区分に応じそれぞれ同表の右欄に定める割合（以下「支給減額率」という。）を乗じて得た額に相当する額を減ずる。

職務の等級	支給減額率
1 等級及び 2 等級	100 分の 9.77
3 等級及び 4 等級	100 分の 7.77
5 等級及び 6 等級	100 分の 4.77

- 3 特例期間においては、本規程に基づき支給される給与のうち次に掲げる給与の支給に

当たっては、次の各号に掲げる給与の額から、当該各号に定める額に相当する額を減ずる。

- 一 職務手当 当該職員の職務手当の月額に 100 分の 10 を乗じて得た額
- 二 地域手当 当該職員の本棒月額に対する地域手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額及び当該職員の職務手当に対する地域手当の月額に 100 分の 10 を乗じて得た額
- 三 広域異動手当 当該職員の本棒月額に対する広域異動手当の月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額及び当該職員の職務手当に対する広域異動手当の月額に 100 分の 10 を乗じて得た額
- 四 特別手当 当該職員が受けるべき特別手当の月額に 100 分の 9.77 を乗じて得た額
- 五 第 19 条第 2 項から第 4 項まで又は第 6 項の規定により支給される給与 当該職員に適用される次のイからハまでに掲げる規定の区分に応じ当該イからハまでに定める額
 - イ 第 19 条第 2 項又は第 3 項 前項及び第二号から第四号に定める額に 100 分の 80 を乗じて得た額
 - ロ 第 19 条第 4 項 前項及び第四号に定める額に 100 分の 60 を乗じて得た額
 - ハ 第 19 条第 6 項 第四号に定める額

4 特例期間においては、第 19 条第 1 項に規定する休職者の給与については、第 19 条第 1 項の規定にかかわらず、同項により算出した給与の全額より第 2 項及び前項各号に定める額を減じて得た額から、労災法の定めるところに従い給付された休業補償又は長期傷病補償の額を控除した残額を支給する。

5 特例期間においては、第 23 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、第 23 条の規定にかかわらず、同条の規定により算出した給与額から、本俸の月額、本俸の月額に第 12 条第 2 項で定める地域手当及び広域異動手当の支給割合を乗じて得た額の合計額を当該年度の 1 月当たりの平均所定労働時間数で除して得た額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額並びに職務手当の月額を当該年度の 1 月当たりの平均所定労働時間数で除して得た額に 100 分の 10 を乗じて得た額に相当する額を減じた額とする。

(端数処理)

6 この規程に基づき給与を減ずることとされる額を算定する場合において、当該額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

附 則 (平成 25 年 3 月 29 日 2012 情総第 118 号・一部改正)

(施行期日)

1 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 25 年 7 月 1 日の昇給の特別措置)

2 平成 25 年 7 月 1 日の昇給については、第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例とする。

附 則（平成 26 年 12 月 26 日 2014 情総第 87 号・一部改正）

- 1 この規程は、平成 27 年 1 月 1 日から施行し、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（平成 27 年 4 月 1 日 2015 情総第 6 号・一部改正）

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間、改正後の規程第 5 条の規定による本俸の額がこの規程の施行の日の前日に受けていた本俸の額に達しないこととなる職員には、当該本俸のほか、当該本俸と同日にその職員が受けていた本俸との差額に相当する額（独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程（2010 情総第 132 号）による改正後の同規程附則第 2 項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、当該額に 100 分の 98.5 を乗じて得た額）を本俸として支給する。
- 3 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間における規程第 12 条第 2 項の規定の適用については、同項の規定にかかわらず次の表に掲げる支給地域及び支給割合とする。

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の12.5
大阪府大阪市	100分の9.5
愛知県名古屋市	100分の8
広島県広島市	100分の4
福岡県福岡市	100分の4

- 4 平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間における規程第 14 条の 2 第 2 項の規定の適用については、同項中「30,000円」とあるのは「26,000円」とする。

附 則（平成 28 年 3 月 11 日 2015 情総第 158 号・一部改正）

- 1 この規程は、平成 28 年 3 月 10 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（平成 28 年 6 月 29 日 2016 情総第 31 号・一部改正）

（施行期日）

- 1 この規程は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。
（平成 28 年 7 月 1 日の昇給の特別措置）

- 平成 28 年 7 月 1 日の昇給については、第 7 条第 1 項の規定にかかわらず、なお従前の例とする。

附 則（平成 29 年 3 月 13 日 2016 情総第 144 号・一部改正）

- この規程は、平成 29 年 3 月 10 日から施行し、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
- 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（平成 29 年 3 月 27 日 2016 情総第 161 号・一部改正）

（施行期日）

- この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
（平成 32 年 3 月 31 日までの間における扶養手当に関する特例）
- 平成 32 年 3 月 31 日までの間における改正後の第 9 条第 3 項で定める支給額は、次の表のとおりとする。

扶養親族		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
第 2 項第 1 号 に該当する 配偶者	下記以外の職 員	10,000円	6,500円	6,500円
	1 等級職員	10,000円	6,500円	3,500円
第 2 項第 2 号に該当する子		8,000円	10,000 円	10,000円
第 2 項第 3 号 から第 6 号 までのいづ れかに該当 する者	下記以外の職 員	6,500円	6,500円	6,500円
	1 等級職員	6,500円	6,500円	3,500円
職員に配偶者がいない場合（子 1 人のみ）		10,000円	10,000 円	10,000円
職員に配偶者及び扶養親族と なる子がない場合の扶養親 族（父母等 1 人のみ）		9,000円	上記の父母等の額	

附 則（平成 30 年 3 月 8 日 2017 情総第 369 号・一部改正）

- この規程は、平成 30 年 3 月 9 日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。
- 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（平成 30 年 6 月 29 日 2018 情総第 133 号・一部改正）

- 1 この規程は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 平成 29 年 3 月 27 日付けの附則中、「平成 32 年 3 月 31 日」とあるのは、「2020 年 3 月 31 日」と読み替える。
- 3 平成 27 年 4 月 1 日からの規程第 11 条第 3 項の規定の適用については、同項中「112 分の 100」とあるのは「114 分の 100」とする。

附 則（平成 31 年 3 月 13 日 2018 情総第 574 号・一部改正）

- 1 この規程は、平成 31 年 3 月 12 日から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日 2018 情総第 605 号・一部改正）

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 3 月 18 日 2019 情総第 616 号・一部改正）

- 1 この規程は、令和 2 年 3 月 17 日から施行し、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（令和 3 年 3 月 24 日 2020 情総第 1377 号・一部改正）

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 3 月 30 日 2021 情総第 665 号・一部改正）

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 11 月 24 日 2022 情総第 510 号・一部改正）

- 1 この規程は、令和 4 年 12 月 1 日から施行する。ただし、別表第一の改正については、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合には、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（令和 5 年 3 月 17 日 2022 情総第 759 号・一部改正）

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和5年6月27日 2023 情総第278号・一部改正）

この規程は、令和5年7月1日から施行する。

附 則（令和5年11月29日 2023 情総企第438号・一部改正）

- 1 この規程は、令和5年12月1日から施行する。ただし、別表第一の改正については、令和5年4月1日から適用する。
- 2 改正後の規程を適用する場合においては、改正前の規程に基づいて支給された給与は、改正後の規程による給与の内払いとみなす。

附 則（令和6年3月21日 2023 情総企第763号・一部改正）

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 当分の間、職員の本俸は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（以下「特定日」という。）以後、次の各号に掲げるところによる。
 - 一 特定日以前に当該職員に適用されていた本俸及び職務手当の合計額に百分の七十を乗じて得た額から、特定日以降に当該職員に適用される職務手当を減じた額（以下「特定日後算出額」という。）が、特定日以降に当該職員に適用される等級の最低の号俸と同じ額に達しない額であるときは、当該等級の最低の号俸とする。
 - 二 特定日後算出額が、特定日以降に当該職員に適用される等級の最低の号俸以上の額であり、同等級の最高の号俸の額以下の額であるときは、同じ額の号俸（同じ額の号俸がないときは、当該号俸の直近上位の額の号俸）とする。
 - 三 特定日後算出額が、特定日以降に当該職員に適用される等級の最高の号俸を上回る額であるときは、当該等級の最高の号俸とする。
- 3 前項の規定は、特定日以降も管理監督職を占める職員においては適用しない。

附 則（令和6年6月26日 2024 情総企第261号・一部改正）

この規程は、令和6年7月1日から施行する。

別表第1（第5条関係）

俸 給 表

号俸	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級
1	379,300	320,000	267,900	242,400	202,000	158,800
2	381,800	322,200	269,900	243,400	204,200	160,700
3	384,200	324,200	272,000	244,100	206,400	162,500
4	386,500	326,300	274,000	245,200	208,500	164,300
5	388,800	328,400	276,000	245,900	210,700	166,200
6	391,200	330,400	278,100	247,200	212,900	168,100
7	393,600	332,400	280,200	248,100	215,100	169,900
8	395,800	334,300	282,300	249,200	217,400	171,600
9	398,100	336,400	284,200	250,000	219,600	173,400
10	400,500	338,600	286,400	250,900	222,100	175,500
11	402,800	340,600	288,500	252,200	224,300	177,600
12	405,200	342,700	290,600	253,600	226,500	179,600
13	407,500	344,600	292,700	254,800	228,800	181,400
14	409,900	346,600	294,800	256,200	230,500	184,100
15	412,200	348,600	296,900	257,400	232,400	186,600
16	414,400	350,600	298,700	258,600	234,100	188,900
17	416,700	352,700	300,500	259,700	236,100	191,300
18	419,000	355,000	302,500	260,500	237,600	193,400
19	421,300	357,300	304,100	261,600	239,700	195,500
20	423,700	359,600	305,600	262,600	241,200	197,900
21	425,900	361,800	307,100	263,800	242,400	200,000
22	428,100	363,900	308,900	265,200	243,800	202,400
23	430,500	366,300	310,900	266,700	245,100	204,100
24	432,600	368,500	313,100	268,000	246,500	206,100
25	434,900	370,600	314,900	269,700	247,500	208,000
26	437,100	372,900	317,000	271,600	248,700	210,000
27	439,300	375,100	319,300	273,100	250,000	212,100
28	441,500	377,600	321,200	274,900	251,000	214,000
29	443,700	380,000	323,400	276,700	252,300	215,900
30	446,100	382,500	325,600	278,300	253,300	217,800
31	448,400	384,800	327,900	280,300	254,100	219,400
32	450,900	387,300	329,900	281,600	255,000	220,900

33	453,200	389,700	332,000	283,200	256,200	222,500
34	455,500	392,300	334,200	284,800	257,500	223,300
35	457,600	394,600	336,700	285,900	259,000	224,700
36	459,700	396,900	338,700	287,500	260,400	225,900
37	462,000	399,300	340,800	288,900	261,900	227,200
38	464,400	401,900	342,900	290,400	263,400	228,100
39	466,300	404,400	345,400	292,200	264,800	229,400
40	468,100	407,000	347,500	293,700	266,100	230,700
41	469,600	409,400	349,600	295,200	267,300	231,500
42	470,900	412,000	351,600	296,900	268,800	232,400
43	473,200	414,300	353,600	298,400	270,000	233,300
44	475,600	416,600	355,900	300,000	271,300	234,000
45	477,900	419,000	358,100	301,600	272,700	234,600
46	480,300	421,300	360,400	303,100	273,500	235,400
47	482,800	423,600	362,400	304,800	274,700	235,800
48	485,100	426,000	364,500	306,500	276,100	236,600
49	487,300	428,100	366,500	307,600	277,300	236,900
50	489,500	430,300	368,200	309,100	278,400	237,400
51	491,900	432,500	370,100	310,600	279,700	237,700
52	494,300	434,600	371,900	311,900	281,000	238,400
53	496,600	436,700	373,700	313,400	282,100	238,800
54	499,000	438,700	375,300	314,900	283,000	239,500
55	501,300	440,800	376,900	316,300	284,100	239,900
56	503,600	442,300	378,700	317,600	285,000	240,400
57	506,000	443,100	380,300	318,900	286,200	241,000
58	508,200	444,300	381,600	320,200	287,100	241,500
59	510,600	445,600	382,800	321,400	288,100	242,200
60	512,800	446,200	384,000	322,700	289,100	242,700
61	515,100	447,800	385,100	323,900	290,100	243,000
62	517,100	449,600	386,200	324,900	290,900	243,400
63	519,000	451,200	387,100	326,100	291,800	243,900
64	521,100	452,800	388,100	327,100	292,600	244,300
65	523,100	454,300	388,900	328,300	293,500	244,700
66	524,600	455,900	389,800	329,100	294,300	245,200
67	526,000	457,400	390,400	330,000	295,100	245,500

68	527,300	458,900	390,600	330,500	295,900	245,800
69	528,700	460,300	391,000	331,200	296,500	246,200
70	529,900	461,400	391,400	331,800	297,200	246,400
71	531,100	462,700	391,700	332,500	298,000	246,700
72	532,300	463,900	392,000	333,100	298,700	246,900
73	533,500	465,000	392,100	333,600	299,300	247,200
74	534,600	466,100	392,400	334,200	299,900	247,500
75	535,500	467,200	392,900	334,600	300,300	247,700
76	536,500	468,100	393,300	335,100	300,800	248,100
77	537,400	469,200	393,700	335,600	301,300	248,300
78		470,200		336,200		
79		470,900		337,000		
80		471,800		337,500		
81		472,700		338,100		
82		473,500		338,700		
83		474,100		339,500		
84		474,800		340,100		
85		475,400		340,500		
86				341,200		
87				341,800		
88				342,300		
89				343,000		

備考 5等級9号俸を受ける職員のうち、新たにこの表の適用を受けることとなった職員で情報処理推進機構職員給与規程第6条第1項第1号に規定するものの俸給月額は、この表にかかわらず、213,700円とする。

別表第2（第11条関係）

職務の区分	等級	職務手当
センター長及び副センター長	1等級	102,800円
特命担当部長及び部長	1等級	99,050円
シニアエキスパート	1等級	95,300円
	2等級	87,800円
副部長	2等級	91,550円
グループリーダー、事務所長、室長及びプロジェクトチームのチーム長	2等級	84,100円

エキスパート	2等級	80,400円
調査役	2等級	70,600円
サブグループリーダー及び主幹	3等級	28,200円

別表第3（第12条関係）

支給地域	支給割合
東京都特別区	100分の14
大阪府大阪市	100分の10
愛知県名古屋市	100分の9
広島県広島市	100分の4
福岡県福岡市	100分の4

別表第4（第16条関係）

職務の区分	等級	加算割合
センター長、副センター長、特命担当部長、部長、シニアエキスパート、副部長	1等級、2等級	100分の20
グループリーダー、事務所長、室長、プロジェクトチームのチーム長、エキスパート、調査役	2等級	100分の15
サブグループリーダー、主幹	3等級	100分の10
主任、一般職員	4等級、5等級	100分の5

備考： 5等級にあつては、理事長が指定する者に限る。